

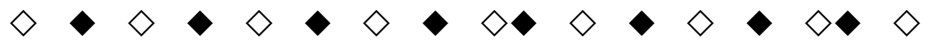
2011年7月30日、来春の京都市長選への立候補を表明した弁護士・中村和雄さんの決意、呼びかけを紹介します。



「刷新・京都市政」 はじめよう 京都から新しい日本

～ 京都市政刷新を願うすべての市民のみなさんへの呼びかけ ～

2011年7月30日 **中村和雄**



東日本大震災と福島第一原発事故をうけて、私たちはこの国のあり方を根本から問い直すことを迫られています。京都市政もまったく一緒です。地方自治体とは一体だれのためにあるのか。京都市はどのような役割を果たすべきなのか。

そして、首長が果たすべき役割はいったい何なのか。これらの問題を根本から考えなければなりません。市内高速道路建設など開発を優先させ、安全を後回しにしてきた都市政策。「構造改革」のかけ声の中で、人間らしく働き、暮らす権利が無視され、非正規雇用が拡大し、社会保障が次々と切り捨てられてきました。

京都市においても、この3年間に格差がさらに大きく拡大し、地域経済・雇用、福祉・医療など、様々な分野で市民生活が危機的状況となっており、命さえ奪いかねないような事態が生まれています。

いまほど、市民生活に一番近いところに位置する市政の真価が問われている時はありません。

ところが、京都市長は「放射能について京都市域にはあまり影響がない」と原発からの撤退の立場に立とうとしていません。休日診療所の廃止や市内11カ所の保健所を医師が所長でなくてもよい「保健センター」に改変、市立病院の独立行政法人化など、いのち・暮らしのセーフティネットを切り捨て、高すぎる国保料の3年連続の値上げ、2万世帯からの正規の保険証取り上げをすすめています。

前回市長選挙から4年（3年5カ月）、私は、親の経済事情から大学進学をあきらめる多くの高校生たちと出会うなど、市民生活がぎりぎりまで追いつめられている現状に各地で直面し、格差拡大と貧困の問題が深刻な事態に至っていることを痛感しました。

今の京都市政は、市民生活を守る防波堤としての市政の役割を放棄し、財政難を理由に、無定見なまま「構造改革」路線に追随・推進するなど、「市政の主人公は市民」という本来のあるべき姿からはほど遠い存在となっています。

私は、現市政のもとで広がった格差と貧困の是正を実現するために、思いを同じくするすべてのみなさんに協力を呼びかけ、一緒に京都市政を刷新していきたいと考え、再び京都市長選挙に立つことを決意しました。

■ 「循環」「ボトム・アップ」「参加」… 私がめざす京都市政

疲弊している市民生活をしっかり支える市政に転換します。一部の強い人たちだけが豊かになるのではなく、強い者は弱い者を助け、市民みんながともに手を携えて発展していく京都をめざします。

切り捨てるだけの「構造改革」路線から決別して、地域循環型の経済とまちづくりへ転換します。一般会計だけで年間7千億円を超える京都市財政が市内にくまなく循環し、京都市内の地域経済への波及効果が拡大するように努めます。

これからの京都は、そこに生きるすべての人々を大切にするとともに、あらゆる面において「継続的に循環し、再生・発展するまちづくり」をめざさなければなりません。そのことによってこそ、豊かな暮らし・文化・学術・景観を継続発展させることが可能になります。

私は、前回、Fair（公平公正な市政へ）、Open（市政の公開・透明を徹底、市民参加を拡大）、Right（人間らしく生きる権利の確立）をキーワードにしたマニフェストを提起しました。同和行政の完全終結と「格差拡大と貧困」の是正を重要争点として、「公契約条例」や「区民協議会」などの新たな政策提案をしました。その後、野田市や川崎市で公契約条例が成立し、新潟市では区自治協議会がつくられるなど、全国各地でこのような流れが生まれています。新たに、この京都でこれらを実現できるならば、この流れを一気に全国におよぼすことになるでしょう。

私は、これまでの26年間の弁護士活動の中で弱者の立場に立って勝ち取ってきた多くの成果と経験を、市長としてしっかりと市民の暮らしを守るために活かしたいと思います。



脱原発・再生可能 エネルギーへの転換

原発に依存しない、安全で豊かな地域を創るのか否かが問われています。日本の将来のあり方に関わる大きな課題です。同時に、福井原発を近くにひかえる京都市民にとっては、きわめて重要な課題です。営々と築きあげてきた千年の都を一瞬にして人の住むことが出来ない廃墟にしてはなりません。

そして、COP3開催の地である京都市は、いまこそ環境に優しい自然エネルギーの普及を世界に先駆けて実行すべきで

す。

京都は、日本初の産業用水力発電の発祥地（琵琶湖疏水、蹴上発電所）です。その地域の特性を生かした自然エネルギーは、地域内産業の連携が必要であり、地域内の雇用創出にも高い効果が期待できます。自然エネルギーへの転換は、脱原発政策であるとともに、地域経済の再生にもつながります。

脱原発を明確な方針とし、30年以上経た老朽施設は直ちに廃止し、その他の施設は10年以内に順次廃止するよう国に働きかけます。

風車や小水力発電、間伐材ペレットによる発電など、地域づくりと一体で再生可能な自然エネルギーへの転換をすすめます。地元の大学や研究機関、研究者らの力も借りて地域の特性を生かした自然エネルギーの研究を推進します。また、地域で循環型エネルギー社会を実現するために、地域住民による自発的な活動への援助と協働を積極的にすすめます。

京都は、市内だけでなく府内各地に豊かな自然環境があります。自然エネルギーへの転換は、京都府とも連携して実行していくことが重要です。

経済・雇用の ボトムアップと循環

これまでの京都市の産業政策は、体力や高度な技術開発力を持つ「力のある企業」の育成・振興に力を注いできました。しかし、疲弊する京都の中小企業全体が力をつけていかなければ、京都経済は全体として弱体化してしまいます。そして、いままさに深刻な事態に至っています。

京都の経済を支えている中小企業への「底上げ支援」（ボトムアップ）が不可欠です。そのために、条例を制定し、中小企業の育成に市をあげて取り組むとともに、大企業にも地域貢献を求めています。

京都で働き暮らすみなさんが、人間らしく働けるように、正面から雇用問題に向かいます。京都市が先頭に立ってその改善をはかるため、「働き方を変える京都市公契約条例」を制定し、京都市の契約にかかわるすべての労働者の最低賃金を引き上げるとともに、非正規雇用問題の解消を推進します。

京都全体が元気になるためには、ビジネス街や商業施設、文化施設などが、市内中心部だけに集中しては効果がありません。市内各地域の交通手段の整備を図るとともに、地域の経済と街づくりの核となる商店街の育成・発展をすすめます。地域経済の振興に京都市が貢献するためには、一般会計だけで年間7千億円を超える京都市の財政支出が市内にくまなく循環し、地域経済への波及効果が拡大するように努めることが必要です。住宅改修助成制度の創設、耐震改修助成制度の抜本的な拡充、地域の中小企業業者を優先する公契約条例の制定をはじめとした支援策を実施します。

京都は周辺部を農林業や近郊農業を営むことができる緑豊かな地域に囲まれています。安心・安全なものを市内で生産し市内で消費する地産地消をすすめます。

市内の山林を保全するためにも、間伐材によるペレットストーブの普及やバイオマス発電の普及などを推進し、林業の育成に繋がります。

生活保障・医療 ・教育の充実

自治体のセーフティネット機能が著しく弱められています。市民のいのちと暮らし、健康をささえるネットワークがきわめて重要になっており、市政の優先課題として力をそそぎます。

だれもが払える国民健康保険料に引き下げのために、国に補助増額を求め、市の一般財源からの繰入額を増やします。保険証取り上げをただちに中止します。子どもの医療費助成制度の拡充など、子育ての援助を強めます。

女性の社会進出を積極的に推進します。女性も男性も、家事も育児も介護も、ともに共同して遂行できる社会を実現するための環境整備を推進します。

子どもたちが市内のどこでも個性豊かな人間として健やかに成長できるように、教育条件の格差を是正します。現市長が教育長時代の事業に対して、司法による違法判断が相次いでいます。教育行政をゆがめてきた現市長の責任は重く、市政を担う資格が問われます。

行政の透明性と 地域内分権

梅小路公園への水族館建設でオリックスと密室協議、京都会館第一ホールの全面建て替えをロームとの間だけで決めてしまうなど、一部の者を特別あつかいするアンフェアな市政を転換し、しがらみのない、透明で公正で、公平な市政を実現します。

「市民参加」は、市民の意見を聞くだけでは不十分です。「自分たちの地域は自分たちで創っていく」という民主主義の原点にたち、11行政区に「区民協議会」を設置します。民主的に選任された委員から構成される区民協議会をつくり、市民が政策の決定や予算執行まで関与できる透明で地域に根ざしたシステムをつくりまします。

市民参加で財政の使い方を全面的に洗い直し、新たな市民本位の行財政改革プランをつくりまします。ムダを削るだけでなく、市の収入を増やすために市民所得を増やす施策を重視します。「公契約条例」により地域の雇用と経済を引き上げ、京都経済を活性化することによって所得税や法人税の増収を図ります。環境税の導入も図ります。

■「はじめよう京都から」

… 市政刷新を願うすべての皆さんに共同を呼びかけます

私は、今後、京都の各界各層の皆さんに懇談の機会をいただき、ご意見を伺う予定です。それらのご意見をふまえて、京都市政刷新のための具体的な施策を発展させたいと思います。

4年前、市民のみなさんの市政刷新への熱い思いにふれさせていただいて、市民の声と運動が政治を動かす大きな力を持っていることを実感しました。この熱い思いと力で、今度こそ市政を変え、これからの日本の政治を変えていく大きな力にしていきたいと思っています。国政が行き詰まっている現状の中で、京都から古い政治体制を打ち破り、新しい政治を創っていきましょう。

「刷新・京都市政。はじめよう京都から新しい日本」—— 京都市政の現状を憂い京都市政の刷新を願うすべての皆さまのご支援をお願いするとともに、一緒に、新しい京都を創り上げていくことを呼びかけるものです。